

Ⅱ-2 スポーツ団体等の状況に関する調査

(1) 中央競技団体の登録競技者数、職員数、財務状況

1. 調査概要

(1) 目的

本調査は、スポーツ競技団体（種目団体）を統括する中央競技団体の運営の実態を把握することによって、スポーツの効果的な普及および強化の方策を検討するための基礎資料とすること目的とした。

(2) 対象

財団法人日本オリンピック委員会、財団法人日本体育協会および特定非営利活動法人日本ワールドゲームズ協会加盟、準加盟の中央競技団体 84 団体。

【調査対象団体一覧】

No.	団体名	No.	団体名	No.	団体名
1	(社)全日本アーチェリー連盟	29	(財)全日本柔道連盟	57	(財)日本バドミントン協会
2	日本アームレスリング連盟	30	(財)日本水泳連盟	58	(財)日本バレーボール協会
3	(財)合気会	31	日本水上スキー連盟	59	(社)日本パワーリフティング協会
4	(財)日本アイスホッケー連盟	32	(特非)日本水中スポーツ連盟	60	(財)日本ハンドボール協会
5	(社)日本アマチュアボクシング連盟	33	東京スカイダイビングクラブ	61	(社)日本ビリヤード協会
6	(社)日本アメリカンフットボール協会	34	(社)日本スカッシュ協会	62	日本ファウストボール協会
7	(社)日本ウエイトリフティング協会	35	(財)全日本スキー連盟	63	(社)日本フェンシング協会
8	(社)日本エアロビック連盟	36	(財)日本スケート連盟	64	(社)日本武術太極拳連盟
9	日本オーケーゴルフ協会	37	日本スポーツアクロ体操協会	65	(特非)日本フライングディスク協会
10	(社)日本オリエンテーリング協会	38	(社)日本スポーツチャンバラ協会	66	(特非)日本ペタンク協会
11	(社)日本カーリング協会	39	(財)日本相撲連盟	67	無限責任中間法人日本ペタンク連盟
12	(公社)日本カヌー連盟	40	(財)日本セーリング連盟	68	(社)日本ボート協会
13	(財)全日本空手道連盟	41	(財)日本ソフトテニス連盟	69	(財)全日本ボウリング協会
14	日本キャスティング協会	42	(財)日本ソフトボール協会	70	(社)日本ホッケー協会
15	(財)全日本弓道連盟	43	(財)日本体操協会	71	(社)日本ボディビル連盟
16	(社)日本近代五種・バイアスロン連合	44	(財)日本卓球協会	72	日本ボブスレー・リュージュ連盟
17	(社)日本グラウンド・ゴルフ協会	45	(社)日本ダンススポーツ連盟	73	日本マウンテンバイク協会
18	(公社)日本グラススキー協会	46	(社)日本綱引連盟	74	(特非)日本ミニゴルフスポーツ協会
19	(社)日本クレー射撃協会	47	(社)全日本テコンドー協会	75	(財)日本モーターサイクルスポーツ協会
20	(財)日本ゲートボール連合	48	(財)日本テニス協会	76	(特非)日本ライフセービング協会
21	(財)全日本剣道連盟	49	(社)日本トライアスロン連合	77	(社)日本ライフル射撃協会
22	(財)少林寺拳法連盟	50	(一社)日本ドラゴンボート協会	78	(財)日本ラグビーフットボール協会
23	(財)日本ゴルフ協会	51	(社)日本トランポリン協会	79	(特非)日本ラケットボール協会
24	日本サーフィン連盟	52	(財)全日本なぎなた連盟	80	(財)日本野球連盟
25	(財)日本サッカー協会	53	(財)全日本軟式野球連盟	81	日本落下傘スポーツ連盟
26	(社)日本山岳協会	54	(一財)日本バウンドテニス協会	82	(財)日本陸上競技連盟
27	(財)日本自転車競技連盟	55	(社)日本馬術連盟	83	(財)日本レスリング協会
28	(社)全日本銃剣道連盟	56	(財)日本バスケットボール協会	84	日本ローラースポーツ連盟

注1 (一財): 一般財団法人、(一社): 一般社団法人、(公社): 公益社団法人

注1 (特非): 特定非営利活動法人

注2 団体の法人格は調査時のもの

(3) 調査内容および方法

中央競技団体の運営等に関する質問紙調査を実施した。調査の回答は郵送およびFAXで回収した。具体的な調査内容は以下のとおりである。

- 1) 登録制度の有無、登録競技者数
- 2) 役職員数、雇用形態、職員のキャリア等
- 3) 収支予算

(4) 調査期間

平成22年6月～平成23年1月

(5) その他

本調査報告は、笹川スポーツ財団「中央競技団体现況調査」(2011)【共同研究者：早稲田大学 教授 武藤泰明、准教授 作野誠一】の結果から引用、作成したものである。

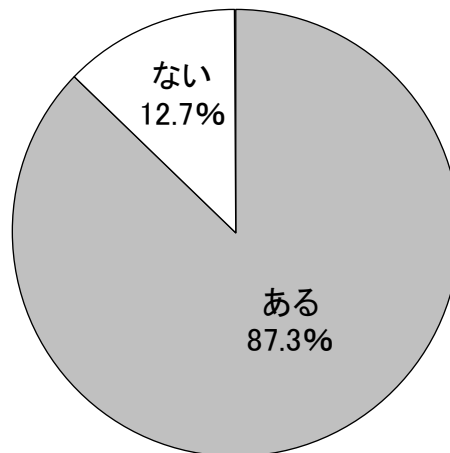
2. 調査結果

(1) 登録競技者数

1) 登録制度の有無

本調査の対象とした84団体のうち、79団体からの回答が得られた。登録制度の有無をみると、87.3%の団体が、登録制度が「ある」と回答しており、登録制度がない団体は12.7%にとどまった(図表8-1)。

図表 8-1 登録制度の有無 (n=79)



出典：笹川スポーツ財団「中央競技団体现況調査」(2011)

2) 登録競技者数

競技の特性や競技団体・競技者がおかれている環境の違いなどのため、競技人口の定義や集計方法が団体によって必ずしも一様ではないが、中央競技団体やその傘下団体が主催する競技会では、登録料の支払いが大会参加の条件であり、こうして登録される競技会参加者の数を競技人口とみるのが一般的である。また学校運動部活動では、競技会に出場しない補欠の学生・生徒も、学校連盟や都道府県連盟を通じて登録され、この中には競技を志向しない者も含まれている可能性があるが、ここでは「学校運動部員＝競技者」と位置づけている。

本調査に回答した79団体が公表ないし把握している登録者数(またはチーム数)を、各種目の登録人口として示した(図表8-2)。個人登録者数についてみると、最も多いのがサッカーの88万8,916人で、以下、バスケットボール(61万6,839人)、ソフトテニス(46万1,508人)、バレーボール(42万9,830人)、卓球(30万96人)、陸上競技(26万1,265人)などとなっている。登録チーム数についてみると、もっとも多いのは軟式野球の5万7,975チームで、以下、サッカー(2万8,818チーム)、ソフトボール(1万670チーム)の順となっている。登録者、登録チームを性別にみると、多くの種目で男性が女性を上回っているが、体操では2.9倍、バレーボールでは2.6倍、女性の登録者のほうが多かった。

図表 8-2 中央競技団体の登録者数および登録チーム数 (n=79)

団体名	登録者数(人)[チーム数]		
	全体	男	女
(社)全日本アーチェリー連盟	13,158	9,553	3,605
日本アームレスリング連盟	3,000	2,900	100
(財)合気会	227,596	-	-
(財)日本アイスホッケー連盟	20,775 [989]	[904]	[85]
(社)日本アマチュアボクシング連盟	4,326	4,066	260
(社)日本アメリカンフットボール協会	19,552 [415]	19,552 [415]	0
(社)日本ウエイトリフティング協会	3,496	3,134	362
(社)日本エアロビック協会	2,481	536	1,945
日本オーケーゴルフ協会	*	*	*
(社)日本オリエンテーリング協会	1,055	864	191
(社)日本カーリング協会	2,428	1,859	569
(公社)日本カヌー連盟	5,840	-	-
(財)全日本空手道連盟	80,027	-	-
日本キャスティング協会	231	220	11
(財)全日本弓道連盟	129,891	70,272	59,619
(社)日本近代五種・バイアスロン連合	297	276	21
(社)日本グラウンド・ゴルフ協会	191,475 ^{※1}	115,312	75,261
(公社)日本グラススキー協会	[18]	-	-
(社)日本クレー射撃協会	2,578	2,497	81
(財)日本ゲートボール連合	206,292	144,404	61,888
(財)全日本剣道連盟	*	*	*
(財)日本ゴルフ協会	5,071	3,743	1,328
日本サーフィン連盟	10,200	8,800	1,400
(財)日本サッカー協会	888,916 [28,818]	852,233	36,683
(社)日本山岳協会	800	-	-
(財)日本自転車競技連盟	5,829	5,512	317
(社)全日本銃剣道連盟	*	*	*
(財)全日本柔道連盟	155,019	124,559	30,460
(財)少林寺拳法連盟	*	*	*
日本水上スキー連盟	400	300	100
(財)日本水泳連盟	120,177 [5,701]	-	-
(特非)日本水中スポーツ連盟	3,500	1,700	1,800
(社)日本スカッシュ協会	2,041	-	-
東京スカイダイビングクラブ	*	*	*

団体名	登録者数(人)[チーム数]		
	全体	男	女
(財)全日本スキー連盟	11,735	8,730	3,005
(財)日本スケート連盟	6,575	-	-
日本スポーツアクロ体操協会	32	11	21
(社)日本スポーツチャンバラ協会	-	-	-
(財)日本相撲連盟	*	*	*
(財)日本セーリング連盟	約10,000	約8,000	約4,000
(財)日本ソフトテニス連盟	461,508	233,193	228,315
(財)日本ソフトボール協会	[10,670]	[6,081]	[4,589]
(財)日本体操協会	31,513	8,103	23,376
(財)日本卓球協会	300,096	187,474	112,622
(社)日本ダンススポーツ連盟	45,181	19,276	25,905
(社)日本綱引連盟	2,397	1,810	587
(財)日本テコンドー協会	6,000	3,600	2,400
(財)日本テニス協会	*	*	*
(社)日本トライアスロン連合	20,000	15,000	5,000
(一社)日本ドラゴンボート協会	1,617	1,080	537
(社)日本トランポリン協会	1,233	-	-
(財)全日本なぎなた連盟	-	-	-
(財)全日本軟式野球連盟	[57,975]	-	-
(一財)日本バウンドテニス協会	17,800	5,700	12,100
(社)日本馬術連盟	5,616	3,007	2,609
(財)日本バスケットボール協会	616,839	-	-
(財)日本バドミントン協会	240,613	-	-
(財)日本バレーボール協会	429,830	120,894	308,936
(社)日本パワーリフティング協会	3,000	2,700	300
(財)日本ハンドボール協会	83,295	56,146	27,149
(社)日本ビリヤード協会	9,000	7,000	2,000
日本ファウストボール協会	57	35	22
(社)日本フェンシング協会	4,300	-	-
(社)日本武術太極拳連盟	*	*	*
(特非)日本フライングディスク協会	3,105	2,033	1,072
(特非)日本ペタンク協会	5,830	3,601	2,229
日本ペタンク連盟	952	811	141
(財)全日本ボウリング協会	48,000	36,000	12,000
(社)日本ホッケー協会	10,540 [600]	5,900	4,640

団体名	登録者数(人)[チーム数]		
	全体	男	女
(社)日本ボディビル連盟	2,643	2,383	260
(財)日本モーターサイクルスポーツ協会	11,451	-	-
(特非)日本ライフセービング協会	*	*	*
(社)日本ライフル射撃協会	6,005	4,829	1,176
(財)日本ラグビーフットボール協会	122,520	122,081	439
(特非)日本ラケットボール協会	269	166	103
日本落下傘スポーツ連盟	*	*	*
(財)日本陸上競技連盟	261,265 ^{※2}	174,744	84,638
(財)日本レスリング協会	10,500	10,000	500
日本ローラースポーツ連盟	500	313	187

* 登録制度なし

- 回答なし

※1 性別不明 902人含む。

※2 性別不明 1,883人含む。

注1 バレーボールにはソフトバレーを含まない

注2 サッカーにはフットサルを含まない

出典：笹川スポーツ財団「中央競技団体现況調査」(2011)

(2) 中央競技団体の運営スタッフ

1) 人員構成

団体の運営スタッフについて、役員（常勤、非常勤）、正規雇用者、契約／嘱託職員、アルバイトに分けて、その数をたずねた。79 団体のスタッフの合計は 2,286 人であり、このうち役員は 1,551 人、役員を除く運営スタッフは 735 人であった（図表 8-3）。役員を除く運営スタッフの数は、1 団体あたり平均 9.3 人であるが、1 人もいない団体から、130 人が勤務している団体まで、その規模はさまざまである。役員を除く運営スタッフを性別にみると、男性が 58.0%、女性が 42.0%であり、男性のほうが若干多いが、役員は男性が 92.0%、女性が 8.0%と圧倒的に男性が多い。

図表 8-3 中央競技団体の運営スタッフ数 (n=79)
(人)

種別	男性	女性	計
役員（常勤）	76	10	86
役員（非常勤）	1,351	114	1,465
正規雇用者	298	185	483
契約／嘱託職員	54	37	91
出向	31	6	37
派遣社員	4	37	41
アルバイト	13	43	56
その他	26	1	27
合計	1,853	433	2,286

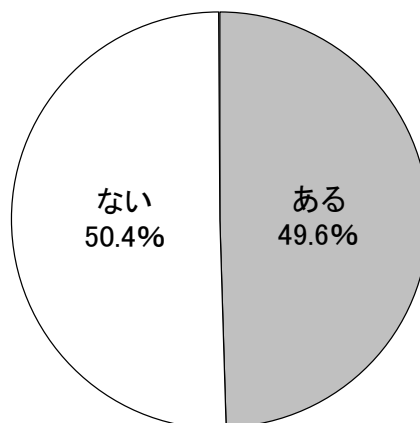
出典：笹川スポーツ財団「中央競技団体现況調査」（2011）

2) 中央競技団体スタッフのキャリア

①職員

団体の運営スタッフのうち、常勤役員、正規雇用者、契約／嘱託職員および出向者を対象に、競技経験の有無や入職経路などを調査し、69 団体の 522 人から回答を得た。常勤役員を除いた職員（正規雇用者、契約／嘱託職員、出向者）の当該団体種目の競技経験をみると、競技経験が「ある」と回答した者は 49.6%とおよそ半数にのぼった（図表 8-4）。

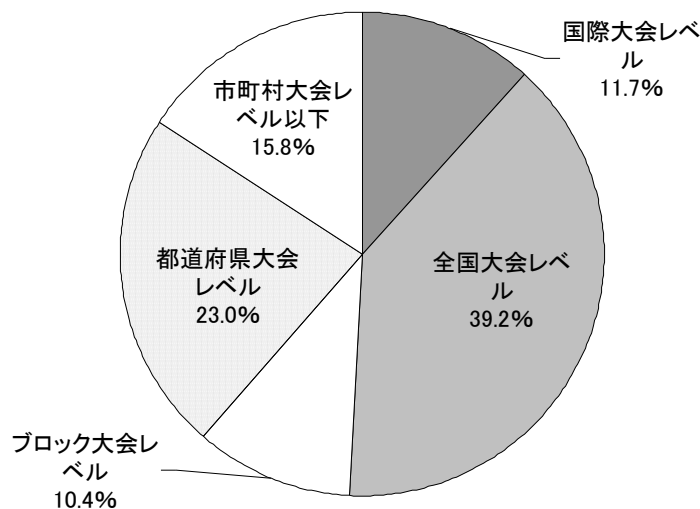
図表 8-4 中央競技団体の職員の競技経験 (n=458)



出典：笹川スポーツ財団「中央競技団体现況調査」（2011）

競技経験が「ある」と回答した者の競技レベルは、「国際大会レベル」が 11.7%、「全国大会レベル」が 39.2%となり、職員全体のおよそ 1/4 が全国大会レベル以上の競技実績をもっている(図表 8-5)。

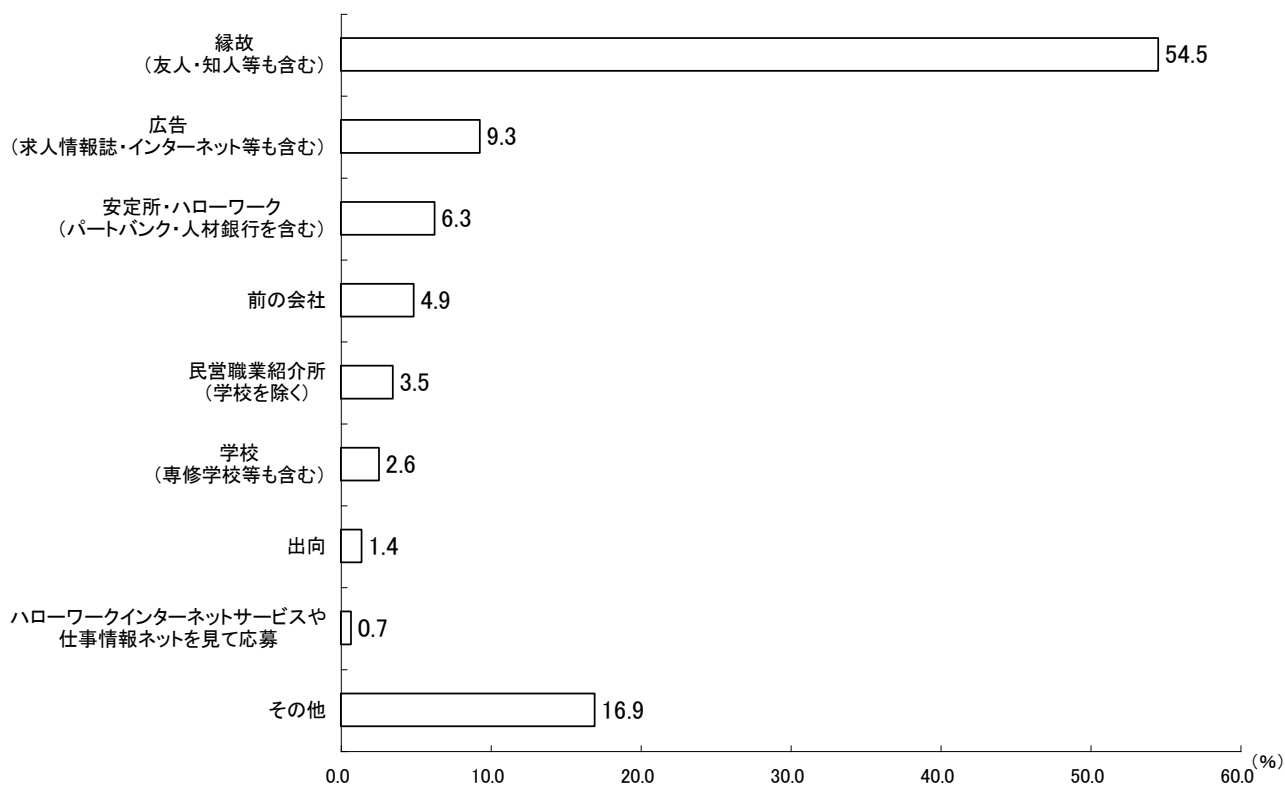
図表 8-5 中央競技団体の職員の競技レベル (n=222)



出典：笹川スポーツ財団「中央競技団体现況調査」(2011)

職員の入職経路(あっせん機関等)をみると、「縁故(友人・知人等も含む)」が 54.5%と最も多く、以下、「広告(求人情報誌・インターネット等も含む)」(9.3%)、「安定所・ハローワーク(パートバンク・人材銀行を含む)」(6.3%)が続く(図表 8-6)。

図表 8-6 中央競技団体の職員の入職経路(あっせん機関等) (n=431)

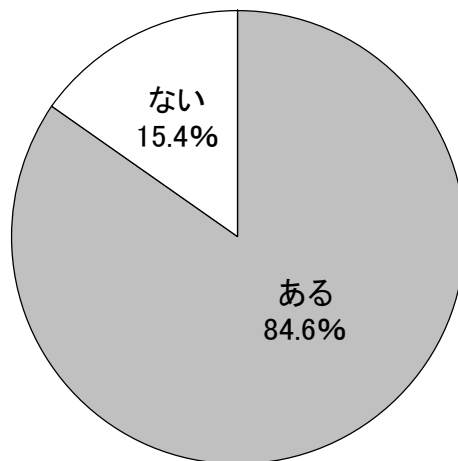


出典：笹川スポーツ財団「中央競技団体现況調査」(2011)

②役員

常勤役員の当該団体種目の競技経験をみると、競技経験が「ある」と回答した者は84.6%で、競技経験者の割合が高くなっており、『競技者自治』の傾向がみてとれる（図表8-7）。

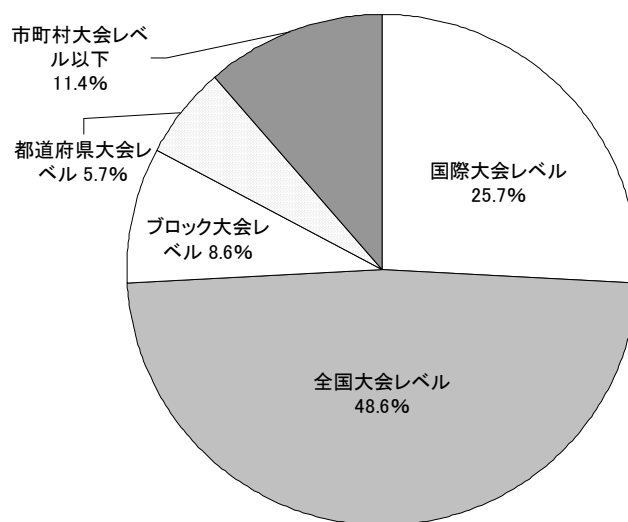
図表 8-7 中央競技団体の常勤役員の競技経験（n=39）



出典：笹川スポーツ財団「中央競技団体现況調査」（2011）

競技経験者の競技レベルは、「国際大会レベル」が25.7%、「全国大会レベル」が48.6%となっており、6割以上の役員が全国大会レベル以上の実績をもつことがわかる（図表8-8）。

図表 8-8 中央競技団体の常勤役員の競技レベル（n=35）



出典：笹川スポーツ財団「中央競技団体现況調査」（2011）

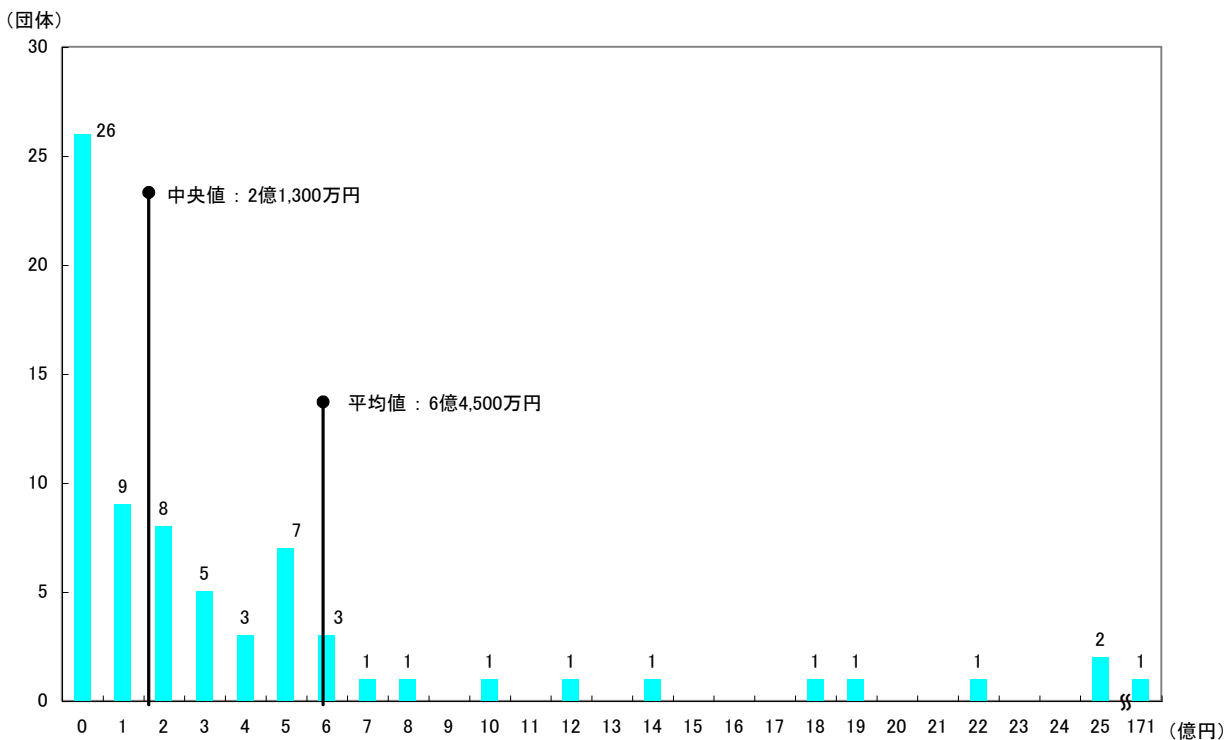
(3) 収入の規模・構成

1) 収入（予算）規模の分布

中央競技団体の収支の規模や特性の全体像を明らかにすることを目的として、直近の予算情報入手し、分析を行った。調査対象は、(財)日本体育協会、(財)日本オリンピック委員会 (JOC)、NPO 法人日本ワールドゲームズ協会のいずれかに加盟する 84 団体であり、このうち 72 団体の予算情報を分析対象とした。

72 団体の収入規模の分布は図表 8-9 のとおりである。平均は 6 億 4,500 万円だが、年間収入が飛びぬけて高い団体(171 億円)があり、これが平均を引き上げている。中央値 (収入額の昇順の 36 番目と 37 番目の団体の平均値) は 2 億 1,300 万円、1 億円単位での最頻値は 1 億円未満(26 団体)である。このように、中央競技団体の収入は規模格差が大きい。72 団体の収入合計は 464 億円であった。比較のために記せば、日本体育協会の平成 22 年度事業収入予算は約 62 億円、JOC は約 82 億円である。個々の中央競技団体は 1 団体を除き日本体育協会、JOC より収入規模が小さいが、全体としては大きな資金の流れを形成しているといえる。

図表 8-9 中央競技団体の収入（予算）規模の分布



出典：笹川スポーツ財団「中央競技団体现況調査」(2011)

収入予算の多い上位 10 団体を図表 8-10 に示した。最も多いのは、日本サッカー協会の 171 億 3,000 万円であった。次いで、日本ラグビーフットボール協会の 25 億 6,000 万円、日本バレーボール協会の 25 億円、日本スケート連盟の 23 億円と続く。10 億円以上の収入予算がある団体は 9 団体であった。

図表 8-10 中央競技団体の収入上位 10 団体（平成 22 年度）

順位	団体名	収入予算(円)
1	(財)日本サッカー協会	17,127,079,000
2	(財)日本ラグビーフットボール協会	2,561,360,000
3	(財)日本バレーボール協会	2,504,139,000
4	(財)日本スケート連盟	2,295,079,750
5	(財)日本ゴルフ協会	1,986,700,000
6	(財)日本陸上競技連盟	1,847,752,000
7	(財)全日本柔道連盟	1,461,884,000
8	(財)日本テニス協会	1,267,873,000
9	(財)日本バスケットボール協会	1,070,034,000
10	(財)全日本スキー連盟	875,208,000

注 団体の法人格は調査時のもの。

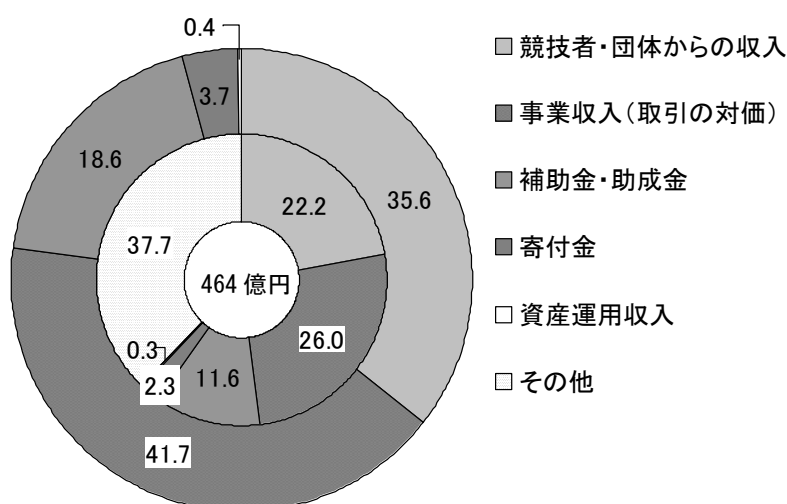
出典：笹川スポーツ財団「中央競技団体现況調査」(2011)

2) 収入の構成

予算での収入科目の立て方は団体によって異なるので、収入構成については「その他」(37.7%)が多いが、これを除くと、「事業収入」(26.0%)、「競技者・団体からの収入」(22.2%)の割合が高い(図表 8-11)。「補助金・助成金」は 11.6%であり、寄付金の割合はこれより低い。「資産運用収入」は国内の低金利を反映して少ない。このことから、中央競技団体は「競技者・団体からの収入」「事業収入」という「自前の財源」を中心として運営されているといえることができる。

総収入と競技者・団体からの収入割合の関係をみると、総収入が多いほど競技者・団体からの収入割合が低い傾向にあり、総収入と事業収入割合の関係をみると、総収入が多いほど、事業収入割合が高い傾向にある。すなわち、競技団体の収入の拡大は主として事業収入の増加によってもたらされ、事業収入の増加によって競技者・団体からの収入の構成比が低下する。

図表 8-11 中央競技団体の収入構成



注1 内側は「その他」を含む構成比、外側は「その他」を除く構成比。

注2 「その他」には不明および科目がほかの団体と異なるため類型化できないものを含む。

出典：笹川スポーツ財団「中央競技団体现況調査」(2011)

(4) 支出の規模

72 団体の支出合計は 479 億 3,100 万円であった。支出予算が収入予算より大きい、この理由は、繰越収支差額が正である団体が、予算段階では当該年度末の繰越収支差額をもたない(ゼロにする)ような予算を組む慣行があることによるものと思われる。

総支出のうち事業費は 384 億 6,700 万円、管理費は 65 億 8,000 万円で、総支出に占める構成比は、それぞれ 80.3%、13.7%であった。

総支出と事業費の割合および総支出と管理費の割合をみると、総支出が多いほど事業費の割合が高く、管理費の割合が低い傾向にあった。ただし、支出と管理費がともに少ない団体も存在するため、前述の総収入における分析ほどの傾向はみられなかった。このことから、支出構成の特徴について、3つのタイプがあることが想定される。

第1のタイプは特に小規模な団体であり、事務局の業務を、役員などが無報酬で行っている。したがって管理費も小さい。第2のタイプは、規模はあまり大きくないが、専従者を置いているため管理費の割合が高い団体である。そして、第3のタイプは事業規模が大きく、相対的に管理費の割合が低い団体である。